

令和 2 年 9 月 9 日現在

機関番号：13701

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2017～2019

課題番号：17KK0046

研究課題名（和文）Dissensus / consensus - handling of disagreement in dialogical learning

研究課題名（英文）Dissensus / consensus - handling of disagreement in dialogical learning

研究代表者

田中 伸（Tanaka, Noboru）

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：70508465

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,000,000円

渡航期間：12ヶ月

研究成果の概要（和文）：第1は、本研究は、リーズ・ベケット大学（及び提携校）と岐阜大学（及び附属学校）による組織的な社会科教育研究・実践チームを発足させ、その後も実践及び検証を通して両者の継続的な国際共同研究体制を構築できたことである。

第2は、英国に長期滞在（12ヶ月）し、研究者のネットワークを構築することが出来たことである。今回、予定していた提携校以外にも5つの初等中等学校と連携を取り、学校教員との協同研究を進めることが出来た。

第3は、具体的な研究内容である。コミュニケーション理論に基づく以下の社会科論を開発し、それに基づいて上記に示したように複数の学校で授業を協働開発し、その成果を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1は、教育現場への貢献、すなわち新学習指導要領に対応した資質・能力の評価論の開発である。本共同研究が示す研究方法論は、子どもの対話や議論を分析・評価する指標となり、データ（日英での子どもの思考過程及びその変容）に基づいた資質・能力ベースの教育実践を、研究方法論と共に具体的に提案している。

第2は国際共同研究を基盤とした授業開発方略（研究方法論）を提案したことである。本共同研究を通して、国際共同研究の一つのモデルを構築し、子どもの思考過程の分析に基づく教科教育の研究方法を他教科と共有するだけでなく、諸外国との国際共同研究の方略を組織として示した。

研究成果の概要（英文）：First, this research has established an organized social studies education research and practice team by Leeds Beckett University and Gifu University, and was able to build a continuous international joint research system for both parties through practice and verification. Second, I was able to stay in the UK for a long time (12 months) and build a network of researchers. This time, in addition to the planned affiliated schools, we were able to collaborate with five elementary and secondary schools and proceed with collaborative research with school teachers. The third is specific research content. I developed a social studies theory based on communication theory, collaboratively developed classes at multiple schools, and verified the results.

研究分野：社会科教育学

キーワード：社会科教育 シティズンシップ教育 カルチュラル・スタディーズ

1. 研究開始当初の背景

論争問題を事例とした日本の社会科教育研究は、すでに多数行われている。その範囲は、初期社会科カリキュラムの分析から授業論や評価論の開発まで幅広い。しかし、主に日本の先行研究は、問題を構成論ではなく存在論的に扱う点（あくまでも教師が設定した問題を自明のものとし、それを探究・解決させる）、合意形成を前提とした解決を目指している点で課題があるものが多い。ニクラス・ルーマンが指摘する通り、複雑で多様な価値観が重なる社会問題は、合意の不一致を前提とし、その原因を分析することで問題や互いの理解を図る必要がある。このような観点から、米国や英国の当該領域の研究では子どもの対話や思考過程を詳細に分析し、授業の中で子ども自身が互いの対話を分析・調停する論争問題学習論の開発や提案が進められている。これは新たな授業研究の方法論であり、日本の社会科教育学研究も方法論の転換（複線化）が迫られている。本研究は、英国の先駆的研究を共同研究者と共に実地研究を進め、子どもの思考過程を活用・応用する論争問題学習論を開発・実践し、日本の社会科教育学研究の新しい授業研究方法論を提案することを目指すものである。

2. 研究の目的

本研究は、日英の子どもたちによる対話・問題解決・社会問題に対する思考過程の違いを分析し、対話を方法原理とした学習の中で論争問題を扱う方略を分析・開発することを射程とする。本研究は、基課題である「コミュニケーション理論に基づく社会科教育論の開発」の発展へ向けて2016年から共同研究者と共に進めている。これは、基課題で取り組む教育方法開発を、社会科論争問題学習に絞り、合意の不一致が導かれる対話・議論過程の論理と傾向を詳細に分析することで、子どものコミュニケーションを活用した論争問題学習を展開する方略を開発するものである。共同研究者は当該の研究を進める代表的な研究者である。氏と共に進めている研究の目的は、①論争・議論の状況に置かれた子どもの思考過程（主に特定の意見に固執する場合と多様な意見を受け入れる場合の論理的思考）を明らかにし、②日英の提携校での状況を踏まえた論争問題学習を開発・実践し、③合意の不一致を子どもが調停する対話を方法原理とした論争問題学習モデル（目標・内容・方法・評価の一体的教育論）の日英共同開発・実践・検証を行うことで、④新たな授業研究の方法論を構築することである。

3. 研究の方法

本研究の方法、及びその手続きは以下4点である。

第1に、当該領域を先駆的に進めている英国の共同研究者による対話的実践の研究を英国リーズにある提携校への実地調査を通して調査・分析し、当該教育論の原理（目標・内容・方法・評価が一貫した理論）を解明する

第2に、第1と並行し、社会問題を扱う授業における子どもの思考過程、及び当該問題に対する調停の仕方を調査・分析・モデル化し、彼らの思考モデルを活用した論争問題カリキュラムを開発する。

第3に、1点目、2点目を日本（岐阜大学教育学部附属中学校）でも同様に実施し、開発したカリキュラムを、英国（シティズンシップ）、及び日本（社会科）で実践し効果と課題を検証する。

第4に、上記3点の途中経過、及び最終成果は各種国際学会で発表し、成果を広く公開・検証する。

4. 研究成果

主な成果は以下3点である。第1は、本研究は、リーズ・ベケット大学（及び提携校）と岐阜大学（及び附属学校）による組織的な社会科教育研究・実践チームを発足させ、その後も実践及び検証を通して両者の継続的な国際共同研究体制を構築できたことである。日英の研究者間の関係を基盤としたものではあるが、リーズ・ベケット大学（及び提携校）と岐阜大学（及び提携校）との長期的な研究・実践体制を構築し、両者協働で社会科教育実践を開発し、提携校と岐阜大学附属学校にて実践・検証することが出来た。

第2は、英国に長期滞在（12ヶ月）し、研究者のネットワークを構築することが出来たことである。今回、予定していた提携校以外にも5つの初等中等学校と連携を取り、学校教員との協同研究を進めることが出来た。また、対話教育論に関する学会（中心は英国）へ運営側として参加し、その活動を通してヨーロッパの多くの研究者とネットワークを作ることが出来た。このような、今後の研究へ大きく影響する関係性を構築することが出来た。

第3は、具体的な研究内容である。コミュニケーション理論に基づく以下の社会科論を開発し、それに基づいて上記に示したように複数の学校で授業を協働開発し、その成果を検証した。

《教育内容の選択》

子どもの社会的現実（認識論的現実）

子どもの社会イメージを利用（活用）

（前提）現実社会を承認した上で、スタートする（理想主義的社会をモデルとしない）

《教育方法の選択》

伝達としての授業 交渉過程としての授業

自身と社会のつながりを考える

《教育目標》

「社会と折り合いをつける力」の育成（合意形成はしない）

ルーマンは、社会を構造的に捉えることは難しいと考える。その理由は、社会は常に変化し、その社会自体も複数のコミュニケーションから成る構成物とみなすからである。社会は観察不可能であり、推定されうるにすぎない。しかし、私達はその曖昧な社会で生きざるを得ない。コミュニケーション理論に基づく社会科論は、このような社会を引き受け、その中に自身を位置づけ、未来社会を想像（予期）することを目指す。

教育内容は、理想の社会像や規範的な社会から距離を置く。子どもたちが現実的に生活し、暮らす社会を学習対象とする。その際、実際の社会では合意が難しい事象もあり、理想通りに展開しない局面がある。ハーバーマスの言う「理想的発話状態（全ての参加者が発話行為を選択し、行使するチャンスが平等に分配されている状態）」（ハーバーマス、1984）は全ての社会状況において保証されているわけではない。それらを含めた、より現実的な社会を教育内容に設定し、他者との合意や調整ではなく、社会と折り合いをつけることを目指す必要がある。本社会科論を端的に整理したものが以下である。

なお、コミュニケーション理論に基づく社会科論には3つの前提がある。第1は、社会認識とシティズンシップを一元的に捉えることである。シティズンシップは社会認識とイコールと捉え、シティズンシップ育成に関わらない教養主義的認識論を基盤とした二元論的社会科教育論の立場は取らない。社会科教育は社会で生きる認識を育成することを目的としたシティズンシップ育成のための教科として位置づける。

第2は、子ども自身の認識に基づく教育内容・方法を選択する。本教育論は、社会諸科学の成果を理解・受容することを目指した、所謂「かしこい子ども」を育成する立場は取らない。子どもたちが持つ社会認識、および、社会のイメージを教育内容として用いる。社会事象の分

析や批判をベースとしながらも、社会諸科学の成果のみを受容する授業を目的とはせず、それらの成果を自らが再解釈し、社会と自身の立ち位置を考え、子ども自身が出来る範囲で社会を考える。必ずしも高尚な理論や知識を獲得しなくても構わない。それよりも、社会の中でなめらかに生きるスタンスの獲得を目指す。所謂「社会と折り合いをつけることの出来る子ども」を育成する。

第3は、市民的行動を強制しない点である。授業の目的は、あくまでも個々人のシティズンシップ育成に留め、具体的な活動は個々人の判断に委ねる。自身の価値判断基準の自覚/反省/更新を対象とした教科論である。

なお、協働で実践した研究成果は、すでに国際学会で2度発表し、現在英国の共同研究者とともに論文を執筆している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Noboru TANAKA	4. 巻 Vol.9
2. 論文標題 Social Studies Education Utilising Children's Motivations: A Method for Connecting Children and Society	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Journal of Social Studies Education in Asia	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中 伸	4. 巻 2018年5月号
2. 論文標題 考える社会科』はじめの一步-批判的思考を養う第一手-『批判』を教えるか、批判的に思考するか?」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 26-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田中 伸, Amber Strong Makaiau	4. 巻 134
2. 論文標題 探究学習における対話の原理-グローバル時代における社会科教育研究方法論の提案を通して-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 72-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 田中伸・辻本諭・前田佳洋・矢島徳宗	4. 巻 67-1
2. 論文標題 教師・歴史学者・社会科教育学者が協働した授業のゲートキーピング	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 伸	4. 巻 2018年9月
2. 論文標題 子どもが無意識に持つ『コモン・グッド』を暴き、分析する社会科	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Amber Strong Makaiiau, Noboru Tanaka	4. 巻 V.8, N.2
2. 論文標題 Philosophy for Children: A Deliberative Pedagogy for Teaching Social Studies in Japan and the USA	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of International Social Studies	6. 最初と最後の頁 29-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

[学会発表] 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Noboru Tanaka
2. 発表標題 Philosophy for Children and democratic citizenship
3. 学会等名 International Conference on Philosophy for Children (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noboru Tanaka
2. 発表標題 The Phenomenology of the Group Dialogue
3. 学会等名 RICHES, Leeds Beckett Research Seminar (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Noboru TANAKA
2. 発表標題 How does the motivation for learning affect student 's learning? -Connecting learning to " society " -
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 原田智仁	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 127
3. 書名 平成30年度版 学習指導要領改訂のポイント 高等学校地理歴史公民	

1. 著者名 子どものシティズンシップ教育研究会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 176
3. 書名 社会形成科社会科論－批判主義社会科の継承と革新	

1. 著者名 社会認識教育学会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学術図書	5. 総ページ数 163
3. 書名 「中学校社会科教育・高等学校公民科教育」	

1. 著者名 日本教科教育学会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 191
3. 書名 教科とその本質	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	ミハリス カコス (Michalis Kakos)	リーズベケット大学・Carnegie School of Education・ Senior Lecturer	